

## 民 生 費

民生費の支出済額は、20,240,525,082円で、対前年度比1,244,607,831円、6.55パーセントの増で、歳出総額に対する構成比は31.87パーセントです。

民 3  
生  
費 款

### 3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費

#### 地域福祉活動参加促進事業

(福祉政策課)

決算事項別明細書 133 ページ

予算現額	9,886,000 円		決算額	7,034,739 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	5,222,370 円	
不 用 額	2,851,261 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			7,615,119 円	地 方 債	
	増減額			△580,380 円	そ の 他	
	増減率	△7.62%	一 般 財 源	1,812,369 円		

#### <目的>

地域住民の地域福祉に関する意識啓発と参加を促進します。

#### <内容>

地域住民や団体等が地域の課題を我が事としてとらえ、協働して解決していくことができる地域づくりを推進するために、地域福祉活動への参加を促進します。

【主な事業】地域のつながりと支え合いを考える集い、地域力強化事業

#### <実績・成果等>

##### 1 地域福祉推進シンポジウムの開催

地域福祉に関する意識を啓発するため、1月30日(土)、オンラインで、「地域のつながりと支え合いを考える集い」を開催しました。3団体の地域福祉活動の発表を行い、26人の参加がありました。

##### 2 地域力強化事業

包括的な支援体制を整備する取組みにより、地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進を図ることを目的とした地域力強化事業を社会福祉法人狭山市社会福祉協議会に委託しました。

委託事業内容：コミュニティ・ソーシャル・ワーカーの(CSW)配置、移動問題の解決に向けたふれあい運行の実施、「みんなの農園」活動、引きこもり者の支援、多世代型常設拠点への助成 委託料：6,900,539 円

### 3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費

#### 地域福祉支援体制整備事業

(福祉政策課)

決算事項別明細書 133 ページ

予算現額	8,964,000 円		決算額	8,415,735 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	6,533,000 円	
不 用 額	548,265 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			7,020,167 円	地 方 債	
	増減額			1,395,568 円	そ の 他	
	増減率	19.88%	一 般 財 源	1,882,735 円		

#### <目的>

支援を必要とする世帯への総合的な支援により、誰もが地域で安心して暮らせるまちをつくります。

#### <内容>

各分野での縦割りの相談体制では対応が困難な個人や世帯が抱えている複合的なケースや、自ら発信できずに地域で孤立しているケースなどを確実に支援につなげ、生活支援や就労支援等を包括的にサポートする体制（トータルサポート体制）を推進します。

#### <実績・成果等>

##### 1 トータルサポート体制の推進

業務の縦割りや窓口のたらい回しを無くし、本人や世帯を丸ごと受け止めて、包括的に支援するトータルサポート体制を推進し、相談支援包括化推進員を配置のうえ、人員体制や福祉情報を繋げるシステムを活用して、相談対応を実施しました。

新規受付案件 : 355 件

終結件数 : 224 件

延べ相談対応件数 : 1,855 件

行政機関相互や外部機関との包括的なネットワークや既存の会議（自立支援協議会などに出席）を活用して、関係機関との連携を強化し、また、福祉関係各課職員、福祉関係機関関係者等に対し福祉を総合的に捉える視点から研修を実施しました。

トータルサポート体制の周知を図るため、積極的に現地訪問支援を行う他、民生委員・児童委員の新任者研修において、トータルサポート推進室の説明を行いました。

##### 2 福祉コミュニケーションサーバー維持管理

支援を必要とする世帯を総合的に支援するため、健康福祉に関する課が保有する公的福祉サービス受給情報を横断的に閲覧・検索できる福祉コミュニケーションサーバーの維持管理を行いました。

### 3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費

#### 地域福祉活動環境整備事業

(福祉政策課)

決算事項別明細書 135 ページ

予算現額	95,999,000 円		決算額	94,275,365 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	2,549,830 円	
不 用 額	1,723,635 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			95,357,429 円	地 方 債	
	増減額			△1,082,064 円	そ の 他	9,920 円
	増減率	△1.13%	一 般 財 源	91,715,615 円		

#### <目的>

地域福祉活動の拠点に対する支援とともに、地域福祉活動者や団体の活動に対する支援により、地域福祉活動の質の向上と地域コミュニティの活性化を図ります。

#### <内容>

見守り、孤立防止、生活支援サービス等の活動を行う地域福祉活動者や団体の活動を支援します。

#### <実績・成果等>

- 1 社会福祉法人狭山市社会福祉協議会に対する支援  
地域福祉の推進を目的とする中心的な団体である社会福祉法人狭山市社会福祉協議会に対し、運営費として80,000,000円、事業費として5,247,365円を補助しました。
- 2 社会福祉会館の管理・運営  
社会福祉会館の管理・運営に社会福祉法人狭山市社会福祉協議会を指定管理者として指定し、指定管理料として8,170,000円を支出しました。  
本年度は、190日開館し、延べ738団体6,545人が利用しました。このうち、自主事業として26日事業を開催し、延べ3,063人の参加がありました。

#### ※緊急事態宣言発出に伴う臨時休館

- 1 回目 令和2年3月2日から令和2年6月18日まで
- 2 回目 令和3年1月8日から令和3年3月21日まで

### 3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費

#### 生活困窮者自立支援事業

(福祉政策課)

決算事項別明細書 135 ページ

予算現額	98,603,000 円		決算額	82,333,946 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	64,859,250 円	
不 用 額	16,269,054 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			41,927,278 円	地 方 債	
	増減額			40,406,668 円	そ の 他	450,000 円
	増減率	96.37%	一 般 財 源	17,024,696 円		

#### <目的>

生活困窮者自立支援法に基づき生活保護に至っていない生活困窮者の自立と尊厳の確保とその支援を通じて相互に支えあう地域づくりを図るため、「第2のセーフティネット」を拡充して、包括的な支援体制を構築します。

#### <内容>

生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、対象となる方に対して、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給等の支援を行います。

#### <実績・成果等>

##### 1 生活困窮者への自立支援

##### (1) 自立相談支援事業 (国庫負担事業 負担率 3/4)

生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、自立支援の計画作成等を行う支援業務を社会福祉法人狭山市社会福祉協議会に委託し、実施しました。

委託料：29,572,184 円、新規相談件数：1,800 件、プラン作成件数：107 件

##### (2) 就労準備支援事業 (国庫補助事業 補助率 2/3)

就労に必要な知識・技能等の不足、生活リズムの乱れ、社会との関わりへの不安等から就労意欲が低下し、就労の準備が整っていない生活困窮者に対して、一般就労に向けた基礎能力の形成を促す支援業務を社会福祉法人狭山市社会福祉協議会に委託し、実施しました。

委託料：2,411,486 円、就労者数 (プラン作成件数)：52 人 (37 件)

##### (3) 家計改善支援事業 (国庫補助事業 補助率 2/3)

家計等に関するきめ細かな相談支援を行い、生活困窮者の家計を管理する力を高めるとともに、必要に応じて貸付のあっせん等を行うことで家計収支全体の改善等を図る支援業務を、社会福祉法人狭山市社会福祉協議会に委託し、実施しました。

委託料：2,658,726 円、プラン作成件数：43 件

##### 2 学習支援 (国庫補助事業 補助率 1/2)

貧困の連鎖を防止するため、生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもを対象として、学習支援、居場所の提供や進路相談等を行う学習支援業務を一般社団法人彩の国子ども・若者支援ネットワーク (県のアスポート学習支援事業受託者) に委託し、実施しました。

委託料：7,251,726 円、教室参加者数：中学生延べ 63 人、高校生延べ 73 人

実登録者数：中学生 16 人、高校生 13 人

##### 3 住居確保給付金支給事業 (国庫負担事業 負担率 3/4)

経済的に困窮し、住居を喪失した者、または住居を喪失する恐れのある者に対し、家賃相当分 (生活保護基準) の給付金を支給しました。

扶助費：33,697,467 円、支給件数 (延べ)：149 件

##### 4 就学応援金支給事業

クラウドファンディング型のふるさと納税を活用し、経済的に困窮しているが、就学意欲のある者に対して、高校等への入学準備のための費用として応援金を支給しました。

支給額：450,000 円 支給対象者数：8 人

### 3款 1項 2目 高齢者福祉費

#### 高齢者施設入所事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 137 ページ

予算現額	39,016,000 円		決算額	36,433,590 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	2,582,410 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			27,933,108 円	地 方 債	
	増減額			8,500,482 円	そ の 他	8,236,455 円
	増減率	30.43%	一 般 財 源	28,197,135 円		

#### <目的>

経済的な困窮や家族からの支援がなく、生活が困難となる高齢者に対し、生活の場の確保を目的とします。

#### <内容>

生活環境や経済的理由などにより、居宅での生活が困難な高齢者などの養護老人ホームへの措置（入所）を行います。

また、虐待などで高齢者本人の契約によるサービス利用が困難な場合、やむを得ない措置（短期入所等）を行います。

#### <実績・成果等>

##### 老人保護措置

経済的理由や住居等の状況により、居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者を、養護老人ホームに措置しました。また、やむを得ない事由により、介護保険法に規定する短期入所生活介護を利用することが困難な高齢者を、老人短期入所生活施設等に短期間入所させ、養護を委託しました。

施設の種類	施設数	措置人数	措置費
養護老人ホーム	6 <sup>施設</sup>	13(10) <sup>人</sup>	26,916,594 <sup>円</sup>
老人短期入所生活施設等	13	19	9,504,566

※養護老人ホームには、4月当初は10人入所していましたが、年度途中で1人退所し、4人入所したため、3月末で13人となりました。

### 3款 1項 2目 高齢者福祉費

#### 老人福祉センター管理事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 137 ページ

予算現額	79,969,000円		決算額	79,713,334円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	255,666円			県支出金		
前年度 比 較	決算額			89,200,097円	地 方 債	
	増減額			△9,486,763円	そ の 他	
	増減率	△10.64%	一 般 財 源	79,713,334円		

#### <目的>

老人福祉センターの管理運営とともに、高齢者の生きがいを増進させる事業の実施により、高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することを目的とします。

#### <内容>

老人福祉センター3館の維持管理及び運営とともに、高齢者の生きがいを増進させるための事業を実施します。

#### <実績・成果等>

老人福祉センター

管理運営については、平成18年4月より指定管理者制度を取り入れ、狭山市社会福祉協議会を指定管理者として指定しています。

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、臨時休館や利用施設の制限を実施するとともに、一部の事業を中止しました。

#### 1 利用状況

区 分	開所日数	利用団体数	利 用 人 数		
			団 体	個 人	合 計
宝 荘	177 日	215 団体	2,464 人	1,617 人	4,081 人
寿 荘	177	118	1,229	1,693	2,922
不 老 荘	176	145	1,185	2,475	3,660
合 計		478	4,878	5,785	10,663

#### 2 実施事業

事 業 名 (会場)	参加人数
健康相談 (宝荘・寿荘・不老荘)	1,213 人
グラウンドゴルフ大会 (宝荘)	276
リズム体操 (寿荘)	913
ラジオ体操 (不老荘)	514
体操教室 (不老荘)	25
健康講座 (宝荘)	210
その他5事業	143
合計	3,294

### 3 款 1 項 2 目 高齢者福祉費

#### 権利擁護事業利用支援事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 137 ページ

予算現額	5,486,000 円		決算額	3,634,746 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	1,851,254 円			県 支 出 金	290,000 円	
前 年 度 比 較	決算額			2,496,220 円	地 方 債	
	増減額			1,138,526 円	そ の 他	
	増減率	45.61%	一 般 財 源	3,344,746 円		

#### <目的>

認知症になっても人権が守られ、安心した生活ができる仕組みを構築することを目的とします。

#### <内容>

成年後見制度の周知、利用相談や支援を行うとともに経済的困難者に申立費用や後見人等報酬の助成を行います。また、後見人の不足、権利擁護に関する相談の増加に対応するため、社会福祉協議会が平成 24 年から実施している法人後見事業を支援します。

#### <実績・成果等>

成年後見制度利用支援事業

認知症により判断能力が不十分な高齢者で、身寄りがないなど、本人の権利が守られない方について、市長から家庭裁判所へ後見人選任の申立を 5 件行いました。また、成年後見人への報酬が支払えないケースとして 7 件、1,827,000 円を支出しました。

さらに、後見人の不足に対応するため、市民後見人の活用や親族後見人を支援するための体制整備を狭山市社会福祉協議会へ委託しました。

### 3款 1項 2目 高齢者福祉費

#### 敬老事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 137 ページ

予算現額	295,000 円		決算額	94,800 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	200,200 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			21,709,885 円	地 方 債	
	増減額			△21,615,085 円	そ の 他	
	増減率	△99.56%	一 般 財 源	94,800 円		

#### <目的>

高齢者への敬老の意を表するとともに、祝福することを目的とします。

#### <内容>

各地域で実施される敬老会等の運営を支援します。

#### <実績・成果等>

##### 1 敬老行事

「敬老の日」の行事の一環として各地域において75歳以上の高齢者を対象に実施している敬老会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止しました。

##### 2 お祝いメッセージ

満88歳(米寿)の734人、満99歳(白寿)の55人に対しお祝いメッセージを送付しました。

### 3款 1項 2目 高齢者福祉費

#### 生きがいきづくり事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 137 ページ

予算現額	15,547,000 円		決算額	14,205,038 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	1,341,962 円			県 支 出 金	594,000 円	
前 年 度 比 較	決算額			15,674,624 円	地 方 債	
	増減額			△1,469,586 円	そ の 他	363,000 円
	増減率	△9.38%	一 般 財 源	13,248,038 円		

#### <目的>

高齢者及び高齢者団体等を支援することで、高齢者の持つ知識や経験を社会の中で活かし、地域社会への貢献を促進することを目的とします。

#### <内容>

高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、青空サロンの普及を推進するとともに、老人クラブ及びシルバー人材センター等を支援します。

#### <実績・成果等>

##### 1 青空サロン

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、青空サロン事業は中止し、事業再開に向けての研修会の実施や会報誌を発行しました。

##### 2 生きがい対策事業

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、狭山市老人クラブ連合会へ委託している社会奉仕活動やシニア・エンジョイスports大会等を中止しました。

##### 3 老人クラブの活動の推進

単位老人クラブは38クラブ、総会員数は2,196人で、教養の向上、健康の増進、レクリエーション、社会奉仕活動など、会員相互のふれあいと地域に根ざした活動を行います。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業の多くは中止しましたが、自粛のお見舞いや健康確認、ひとり暮らし高齢者の友愛訪問などを実施し、地域での見守り活動を行いました。

老人クラブ連合会は、高齢者の健康増進や会員相互の親睦と高齢者スポーツの振興を図るため、会報誌である「悠々クラブ狭山」を発行しました。

##### 4 自主グループ等の活動の推進

青空の会、シルバー人材センターへの支援を行いました。

### 3款 1項 2目 高齢者福祉費

#### 高齢者支援事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 139 ページ

予算現額	26,456,000円		決算額	23,279,266円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額	3,176,734円			県支出金		
前年度 比較	決算額			37,156,156円	地方債	
	増減額			△13,876,890円	その他	36,200円
	増減率	△37.35%	一般財源	23,243,066円		

#### <目的>

介護保険サービス外の高齢者福祉サービスの提供や高齢者世帯への支援により、高齢者とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らすことを目的とします。

#### <内容>

家庭における高齢者並びに介護する家族を対象に、身体的、精神的、経済的な負担軽減を図ります。

#### <実績・成果等>

- 1 要援護高齢者への支援体制の構築  
地域包括ケアの一環として、関係機関との連携体制づくりを推進しました。
  - (1) ひとり暮らし高齢者・高齢者世帯の実態把握  
市内に居住するひとり暮らしで75歳になった方や転入した高齢者などを対象に(1,351人)実態把握を行い、要援護高齢者に対して、民生委員・児童委員や地域包括支援センター等と連携し支援を行いました。
  - (2) ひとり暮らし高齢者等総合支援事業  
在宅のひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が、安心して住み慣れた地域で生活ができるよう、地域のささえあいを推進する狭山市社会福祉協議会へ補助を行いました。
- 2 相談支援事業  
対応困難な世帯への支援や独居者の安否確認等を実施しました。
- 3 生活支援事業  
在宅の要援護高齢者、ひとり暮らし高齢者等に対して、次の事業を行いました。
  - (1) 自立支援ショートステイ事業 利用者数3人、利用日数延べ64日間
  - (2) 緊急通報サービス事業 設置件数708件(年度末設置件数605件)、通報552件
  - (3) 寝具乾燥消毒サービス事業 利用者数3人、乾燥消毒延べ66回、水洗い延べ3回
  - (4) ひとり歩き高齢者安心シール交付事業 年度末利用者数36人
- 4 在宅要介護高齢者介護手当  
重度の要介護高齢者を在宅で介護する家族等に対して、月額5,000円の手当を延べ37人(延べ133月分)に支給しました。
- 5 高齢者等世話付住宅生活援助員派遣事業  
県営及び市営団地の一部に整備した高齢者等世話付住宅の入居高齢者等に対して、生活相談や安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等を社会福祉法人狭山福祉会に委託し、自立生活の支援を行いました。生活相談・安否確認等件数 3,604件

### 3款 1項 3目 障害者福祉費

#### 障害者福祉事業

(障害者福祉課)

決算事項別明細書 139 ページ

予算現額	20,626,000円		決算額	19,029,974円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	1,074,734円
不用額	1,596,026円			県支出金	425,367円
前年度 比較	決算額	16,284,550円		地方債	
	増減額	2,745,424円		その他	
	増減率	16.86%	一般財源	17,529,873円	

#### <目的>

障害者施策の遂行にあたって、必要な制度の運営及び事務処理の効率化、また、事業者の育成を行います。

#### <内容>

自立支援協議会の運営、高齢介護・障害福祉システムの運用、障害者福祉プランの管理、職員研修、福祉有償運送運営協議会の運営、身体障害者地域活動支援事業の委託、成年後見人制度等の実施により障害者施策を遂行します。

#### <実績・成果等>

##### 1 身体障害者手帳交付者数（年度末）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
18歳未満	38人	15人	7人	2人	5人	3人	70人
18歳以上	1,551	612	667	963	239	247	4,279
合計	1,589	627	674	965	244	250	4,349

##### 2 療育手帳交付者数（年度末）

区分	(A)	A	B	C	合計
18歳未満	33人	51人	65人	150人	299人
18歳以上	133	167	249	170	719
合計	166	218	314	320	1018

##### 3 自立支援協議会主催事業

令和2年11月30日から12月1日まで「well-being2020」を開催し、狭山市役所エントランスホールにてパネル展示を行いました。

##### 4 自立支援協議会専門部会

20回（ホームヘルプ部会4回、就労部会5回、精神相談部会5回、こども部会6回）開催しました。

##### 5 障害者地域活動支援事業

障害者自らが活動し社会貢献を行うため工房夢来夢来に事業を委託しました。

開所日数80回 延べ参加者420人 ボランティア702人

##### 6 あいサポート運動推進事業

共生社会の実現に向け、多様な障害の特性を理解し、日常生活の中で障害のある方が困っている場面を見かけたら、声をかけ手助けをする「あいサポート運動」に取り組みました。

あいサポーター研修22回 あいサポーター数799人

### 3款 1項 3目 障害者福祉費

#### 障害者自立支援・障害児通所等給付事業

(障害者福祉課)

決算事項別明細書 141 ページ

予算現額	2,702,236,000円		決算額	2,626,661,900円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	1,257,035,184円
不 用 額	75,574,100円			県 支 出 金	628,792,590円
前 年 度 比 較	決算額	2,478,258,486円		地 方 債	
	増減額	148,403,414円		そ の 他	
	増減率	5.99%	一 般 財 源	740,834,126円	

#### <目的>

障害者が地域で自立した生活を送るにあたり、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスや自立支援医療、補装具の作製及び児童福祉法に基づく障害児通所給付についてのサービスを利用するために、経済的負担の軽減を図り、自立を支援します。

#### <内容>

障害福祉サービスに係る介護給付費、訓練等給付費、障害児通所給付費の支給並びに自立支援医療、補装具費等を支給します。

#### <実績・成果等>

- 1 障害福祉サービス支給決定者数 920人
- 2 介護給付費

区 分	延べ人数	利用時間・日数	区 分	延べ人数	施設数等
居宅介護	2,482 <sup>人</sup>	29,485 <sup>時間</sup>	生活介護	2,767 <sup>人</sup>	63 <sup>施設</sup>
重度訪問介護	385	44,335 <sup>時間</sup>	短期入所	269	27
行動援護	241	3,444 <sup>時間</sup>	施設入所支援	1,310	41
同行援護	308	4,104 <sup>時間</sup>	計画相談支援	2,620	62
療養介護	167	5,138 <sup>日</sup>			

#### 3 訓練等給付費

区 分	延べ人数	施設数	区 分	延べ人数	施設数
宿泊型自立訓練	30 <sup>人</sup>	3 <sup>施設</sup>	就労継続支援 A	705 <sup>人</sup>	17 <sup>施設</sup>
自立訓練（生活訓練）	84	7	就労継続支援 B	2,752	53
就労移行支援	578	33	共同生活援助	1,137	38
就労定着支援	299	9			

- 4 障害児通所給付費 延べ利用者数 8,291人
- 5 身体障害者補装具等自己負担補助金 利用者数 962人
- 6 補装具費 利用件数 235件
- 7 更生医療給付費 受給者数 234人
- 8 育成医療給付費 受給者数 19人
- 9 療養介護医療給付費 受給者数 14人

### 3款 1項 3目 障害者福祉費

#### 障害者生活支援事業

(障害者福祉課)

決算事項別明細書 141 ページ

予算現額	340,332,000円		決算額	310,689,938円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	53,364,064円	
不用額	29,642,062円			県支出金	52,408,009円	
前年度 比較	決算額			334,735,830円	地方債	
	増減額			△24,045,892円	その他	
	増減率	△7.18%	一般財源	204,917,865円		

#### <目的>

地域生活を支援するために各事業を行い、障害者の福祉の向上及び介護者の負担を軽減します。

#### <内容>

意思疎通支援事業、ハンディキャブ運行事業、緊急通報サービス事業、寝具乾燥消毒サービス事業、在宅心身障害者おむつ給付事業、移動支援事業、日中一時支援事業、障害者自動車改造費補助、日常生活用具給付、訪問入浴サービス事業、各手当の支給（福祉手当、特別障害者手当、障害児福祉手当、在宅心身障害者福祉手当）、障害者福祉タクシー利用助成券の交付、自動車燃料助成券の交付等の事業を実施します。

#### <実績・成果等>

##### 1 意思疎通支援事業

- |               |      |      |      |      |
|---------------|------|------|------|------|
| (1) 手話通訳者派遣事業 | 派遣件数 | 586件 | 派遣人数 | 571人 |
| (2) 手話講習会     | 前期課程 | 21回  | 受講者  | 15人  |
| (3) 要約筆記者派遣事業 | 派遣件数 | 5件   | 派遣人数 | 6人   |

- |                                |         |         |        |          |
|--------------------------------|---------|---------|--------|----------|
| 2 ハンディキャブ運行事業                  | 延べ利用者数  | 790人    | 走行距離   | 13,897km |
| 3 全身性障害者通学等介護人派遣事業             | 利用者数    | 1人      | 利用時間   | 240時間    |
| 4 緊急通報サービス事業                   | 利用者数    | 29人     |        |          |
| 5 寝具乾燥消毒サービス事業                 | 利用者数    | 10人     |        |          |
| 6 在宅心身障害者おむつ給付事業               | 延べ利用人数  | 2,219人  |        |          |
| 7 移動支援事業                       | 利用者数    | 93人     | 延べ利用時間 | 4,751時間  |
| 8 日中一時支援事業                     | 利用者数    | 94人     | 延べ利用日数 | 5,813日   |
| 9 障害者自動車改造費補助事業                | 利用者数    | 9人      |        |          |
| 10 重度身体障害者居宅改善整備費補助事業          | 利用者数    | 2人      |        |          |
| 11 心身障害児者生活サポート事業              | 利用者数    | 90人     |        |          |
| 12 日常生活用具給付事業                  | 支給件数    | 2,739件  |        |          |
| 13 福祉手当                        | 年度末受給者数 | 5人      |        |          |
| 14 特別障害者手当                     | 年度末受給者数 | 65人     |        |          |
| 15 障害児福祉手当                     | 年度末受給者数 | 57人     |        |          |
| 16 在宅心身障害者福祉手当                 | 年度末受給者数 | 1,323人  |        |          |
| 17 難病患者見舞金                     | 受給者数    | 92人     |        |          |
| 18 在宅重度心身障害者等福祉タクシー利用料金助成券交付事業 | 利用件数    | 16,231件 |        |          |
| 19 在宅重度心身障害者等自動車燃料購入助成券交付事業    | 利用件数    | 21,576件 |        |          |

### 3款 1項 3目 障害者福祉費

#### 心身障害者医療費支給事業

(障害者福祉課)

決算事項別明細書 143 ページ

予算現額	357,712,000 円		決算額	321,961,779 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	35,750,221 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金	145,173,558 円	
前 年 度 比 較	決算額			352,243,325 円	地 方 債	
	増減額			△30,281,546 円	そ の 他	23,222,002 円
	増減率	△8.60%	一 般 財 源	153,566,219 円		

#### <目的>

重度心身障害者に対し、医療費の一部を支給することにより、経済的な負担軽減を図ります。

#### <内容>

市内に住所を有する重度心身障害者に対して、医療費の保険診療自己負担額を支給します。

#### <実績・成果等>

##### 1 本年度実績

受給者数 2,642 人

支給件数 69,714 件

支給額 315,723,764 円

##### 2 心身障害者医療費支給状況内訳

区 分	受給者数 人	支給件数 件	支給総額 円	1件あたり支給額 円
国 保 分	865	25,321	119,698,489	4,727
社 保 分	770	14,708	82,993,697	5,643
後期高齢者	1,007	29,685	113,031,578	3,808

### 3 款 1 項 3 目 障害者福祉費

#### 障害福祉サービス利用促進事業

(障害者福祉課)

決算事項別明細書 145 ページ

予算現額	7,648,000 円		決算額	7,561,198 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	86,802 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			7,572,565 円	地 方 債	
	増減額			△11,367 円	そ の 他	
	増減率	△0.15%	一 般 財 源	7,561,198 円		

#### <目的>

障害者が住み慣れた家庭や地域で安心して暮らすために、障害の特性や障害者の生活状況に応じた適切なサービスを円滑に利用できることを目的とします。

#### <内容>

障害の特性や障害者の生活状況に応じたサービスの利用ができるよう、調査員による調査や認定審査会での適確な判断により、給付決定をスムーズに行い、適正な障害サービス給付を行います。

#### <実績・成果等>

- 1 認定審査会委員報酬 12 回開催 委員 10 人 928,000 円 (1 回 1 人 16,000 円)
- 2 障害支援区分認定調査員賃金 2 人 5,463,998 円
- 3 支給決定者数 \*917 人

※審査会の対象者は 18 歳以上となるので、18 歳以上で支給決定がされている人数を算出しています。

### 3款 1項 3目 障害者福祉費

#### 地域活動支援センター（精神小規模型）運営費補助事業

（障害者福祉課）

決算事項別明細書 145 ページ

予算現額	38,739,000円		決算額	38,133,321円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	3,600,000円
不 用 額	605,679円			県 支 出 金	3,679,000円
前 年 度 比 較	決算額	45,474,321円	一 般 財 源	地 方 債	
	増減額	△7,341,000円		そ の 他	
	増減率	△16.14%			30,854,321円

#### <目的>

障害者等の地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与することにより、障害者等の地域生活支援の促進に大きな役割を果たしています。

#### <内容>

スポーツ、レクリエーション、料理、絵画、工作等の創作的活動や、近隣の企業から請け負う各種の組立等の生産活動、さらには社会生活の適応を高めるためのボランティア活動や地域との交流会などの地域活動を通じて、日常生活に必要な能力を身に付け、社会参加や経済的自立等の促進を図ります。

#### <実績・成果等>

##### 1 通所者数 139人

I型事業：精神保健福祉士等の専門員を配置し、地域との連携強化、地域ボランティアの育成、障害者に対する理解促進を図るための普及啓発事業

事業所：スペースきずな

憩いの場の提供 延べ1,918人、交流活動の機会提供 延べ245人、社会との交流促進 延べ68人

III型事業：地域の障害者の援護事業として、創作活動、生産活動の機会を提供し支援する事業

事業所：こぶしの家（軽作業、創作活動、スポーツなど） 延べ1,972人

ショップみちくさ（軽作業、創作活動、スポーツなど） 延べ641人

あいろこいろ（生産活動、創作活動、スポーツなど） 延べ1,337人

##### 3 精神障害者保健福祉手帳交付者数

区 分	1 級	2 級	3 級	合 計
人 数	130人	748人	499人	1,377人

##### 4 障害者自立支援医療（精神通院）受給者数 2,410人

##### 5 ソーシャルクラブ 27回実施 延べ利用者数 188人

退院した精神障害者に対し、社会復帰に向けたプログラムを実施しました。

### 3款 1項 3目 障害者福祉費

#### 障害者相談支援事業

(障害者福祉課)

決算事項別明細書 145 ページ

予算現額	45,543,000 円		決算額	45,270,714 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	1,431,249 円	
不用額	272,286 円			県支出金	715,624 円	
前年度 比較	決算額			45,062,037 円	地方債	
	増減額			208,677 円	その他	
	増減率	0.46%	一般財源	43,123,841 円		

#### <目的>

相談対応、サービス情報の提供、そしてサービス等利用計画の策定とモニタリングなど、地域において総合的かつ継続的な支援が行える相談体制の整備を図ります。

#### <内容>

相談支援専門員を配置した市内3社会福祉法人に業務を委託し、各事業所本部（サテライト）及び基幹相談支援センターでの相談体制を整え、身近な地域で相談できる体制を整備することにより、一人ひとりの利用者ニーズ等を把握し、福祉サービス等の適切な利用を促し、障害者及び家族等の生活の向上や経済的自立等を総合的に支援します。また、指定特定相談支援事業所の増設を図り、サービス等利用計画作成の機会の拡充を図ります。

#### <実績・成果等>

本年度実績

##### 1 相談（障害者基幹相談支援センター及び3事業所）

身体障害者中心・・・登録者数 288 人 相談支援延べ件数 14,633 件

知的障害者中心・・・登録者数 329 人 相談支援延べ件数 16,555 件

精神障害者中心・・・登録者数 305 人 相談支援延べ件数 13,832 件

##### 2 総合支援コーディネーター

活動日数 102 日 活動延べ回数 145 回

(指導助言 57 回、人材育成 23 回、関係機関連携 23 回、自立支援協議会活動 24 回、その他 20 回)

### 3款 1項 3目 障害者福祉費

#### 障害者就労支援事業

(障害者福祉課)

決算事項別明細書 147 ページ

予算現額	14,374,000円		決算額	14,373,536円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額	464円			県支出金		
前年度 比較	決算額			14,368,678円	地方債	
	増減額			4,858円	その他	3,000,000円
	増減率	0.03%	一般財源	11,373,536円		

#### <目的>

働く意欲があり、経済的自立を望む障害者が、企業等へ就職するために必要な能力の適性を見定め、様々な指導を行うとともに、企業訪問による就職後の定着支援や雇用者との調整等を行い、障害者の安定した雇用を支援します。

#### <内容>

就労を希望する障害者やその家族に対して、就職に対する心構えや家族の支援体制の確立、面接やマナー指導、障害者就労支援ツール等を使用した能力評価等を行ない、障害者に最適な就労先を導くとともに、就労後の本人・家族・雇用者からの相談にも対応し、障害者の雇用先での安定と、安心して働けるような環境整備等を支援します。

#### <実績・成果等>

- 1 雇用事業者数 222社
- 2 登録者数 431人
- 3 延べ就職者数 261人

登録者数と延べ就職者数の内訳

障害種別	登録者数	延べ就職者数
身体障害者	65人	25人
知的障害者	184	133
精神障害者	181	103
その他	1	0
合計	431	261

- 4 延べ支援件数 5,454件（相談・調整など3,951件、支援895件）  
延べ支援件数の内訳

相談・調整など		支援	
就労者	1,236件	巡回	691件
求職者	854	職場開拓	111
未登録者	156	会議・研修等	92
関係機関	712	その他	1
事業所	993		
合計	3,951	合計	895

※ジョブコーチについては職場巡回の件数に含めている